



今回の停電で防災訓練の成果は

町長 招集・作業に効果は出ているが、
水防中心で停電は想定外

奈須 憲一郎 議員

北海道全域停電を経て

質問 ① 今回の停電は想定内か想定外か。

- ② 行政・民間それぞれの停電対応で良かった点。
③ 行政・民間それぞれの停電対応で改善したい点。
④ 行政告知端末は防災無線を代替するものではなかったのか。
⑤ 今回、固定電話も携帯電話もインターネットも通じなくなったケースが生じた。今後の対策は。
⑥ オフグリッド（電力会社などの送電網につながっていない電力システム）の現状とありたい姿。
⑦ 町内で準備中の水力発電および木質バイオマス発電が稼働した場合、停電時に町内に供給されるのか。
⑧ 今夏のような猛暑やマイナス30℃の厳寒の最中に停電するなど最悪のケースを複数想定して個別に対策を練ってあるのか。
⑨ 食料や化石燃料等の備蓄は何日分あるのか。

町長

① 今回のように長時間で、全道規模での停電はこれまで経験がなく、想定外。

- ② 上下水道施設で発電機による対応等により上水道の安定供給と下水道の適正な処理を行った。
国や道を通じ発電機の手配依頼を行い、被害を最小限に抑えた。
飲食店による食事の提供や太陽光発電をしている家庭での携帯電話の充電受け入れなど、助け合いも。
③ 業務継続の必要な部分を点検し、見合った発電設備の増強や手配が必要。
④ 防災用は想定外。平成25年度に国の補助事業によりJアラートと連携するよう整備を行った。現在は警戒予報や初期段階のお知らせ、避難情報などの発信を想定。災害情報伝達の一手段として使用している。
⑤ 事業者のインフラ整備の状況に頼らざるを得ず、通信手段が途絶えた場合、広報車や公区、民生委員、職

員などの直接訪問等による人的伝達を中心に対応するしかない。

- ⑥ 公共施設では、役場、病院、あけぼの園、山びこ学園に自家発電装置もしくは可搬式の発電機があるが、病院以外は装備コストの関係もあり、必要最小限での電力供給で対応している。
個別の太陽光発電については、固定価格買取制度の認定を受けている設備は11件の対象。周知を図りたい。
⑦ 町内に優先的に供給されるものでない。
⑧ 特に厳寒時については、暖房の確保が重要であることから、電源不要の石油ストーブや毛布、防寒用簡易寝袋などを備蓄している。
⑨ 町の災害備蓄品として100人・3日分の食料や、生活に必要な燃料や備蓄を備蓄している。
町内3件のガソリンスタンドでの灯油の貯蔵量は約2万5千ℓであり、約3日分と推測。

再質問

スマートフォン等が使えるかにより、緊急時も日常も多くの情報を得た上で最適な判断をするというところに格差が広がっている。高齢者だから横文字、電子機器が苦手ではなく、人生100年、いつまでも学習して更新していくことが必要。

教育長

様々なツールが使えないために困窮してしまう、あるいは被災してしまふと想定される。生涯学習の中でそのような学びの機会を取り入れたい。



小規模オフグリッド太陽光発電